

持続可能な水産業の実現に向けて

現状

漁船漁業

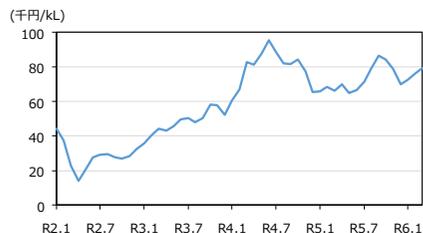
- ・燃油、資材が急激に高騰し、生産コストが上昇（※図1）
- ・漁船建造費の高騰により、事業継続や新規参入が困難
- ・気候変動による水揚げされる魚種の変化や資源の増減による漁業経営への影響が懸念

養殖業

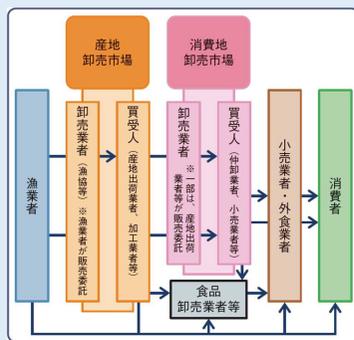
- ・生産コストの7割を占める餌代の高騰により、生産コストが大幅に上昇（※図2）
- ・気候変動の影響で天然種苗に依存している養殖（ブリ類等）は生産が不安定になる恐れ
- ・配合飼料の原料となる魚粉が逼迫し、安定した飼料調達への懸念

流通・販売

- ・物流の2024年問題による物流コストの上昇により、大消費地から離れた地方の競争力の低下が懸念



- 燃油、資材及び餌代等の生産コストや2024年問題による物流コストが上昇する一方、**コストを販売価格に転嫁することが難しく、自助努力では経営の維持が困難**
- 水産物流通は、生産地と消費地の両方に卸売市場があり、関係する流通事業者が多く、**最終製品におけるコスト構造の把握が困難**（※図3）
- 気候変動や配合飼料の安定供給等のリスクがあり、今後、持続的な漁業経営が危ぶまれている



漁業の持続に向けて

課題

- 生産・流通・販売の各段階におけるコスト構造を把握**したうえで、コストを踏まえた**持続可能な価格**となるために各事業者が一丸となり、取り組む必要がある
- 環境変化に打ち勝ち、持続的な水産業の実現に向けた「**漁業の構造改革の促進**」、「**セーフティーネットの充実強化**」

国の動き

【**食料安全保障強化政策大綱**】（R4.12月 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）

農林水産業の生産基盤を強固にするため、**食料安全保障の強化のための対策**に加え、**農林水産業のスマート化、輸出促進、グリーン化**に向けた目標を整理し、主要施策を取りまとめ

（抜粋）

- 食料安全保障構造転換対策（過度な輸入依存からの脱却に向けた構造的な課題への対応）
 - 生産資材の代替転換等
 - －省エネ技術の導入加速化（省力化に資する漁業用機器の導入等）
 - －養殖業体質強化（配合飼料の主原料である魚粉の国産化、人工種苗への転換等）
- 生産資材等の価格高騰等による影響緩和対策
 - 農林水産業の経営への影響緩和
 - －漁業経営セーフティーネット
 - 適正な価格形成と国民理解の醸成

○適正な価格形成に関する協議会

（第1回（R5.8）第2回（R5.10）第3回（R5.12）第4回（R6.4））
 フードチェーンの各段階でのコストを把握し、それを共有し、**生産から消費に至る食料システム全体で適正取引が推進される仕組みの構築を検討**するための協議の場として開催

○適正な価格形成に向けたコスト等に関する調査（R5補正）

生産者、集出荷団体、仲卸業者、小売業者等を対象に各段階での取引価格等を把握し、その結果を用いて多様な流通における**コスト構造等の実態を把握**することにより適正な価格形成に向けた検討に資することを目的として実施

主に
農畜産物や加工品が対象

提言

- コスト構造の把握に向けた調査を早期に実施**し、生産・流通・販売に関わる各事業者が一丸となった、**持続可能な価格に向けた協議の実施**を提言します。
- 水産業のスマート化やグリーン化の強化**を提言します。
 （デジタル化、省力化、省エネ化、人工種苗への転換への支援の強化、魚粉に頼らない養殖用配合飼料等の研究・開発の強化等）
- 漁業経営セーフティーネット構築事業の支援の強化**を提言します。